

申20号 第1回交渉（趣旨説明） 2020年度夏季手当等に関する申し入れ 東労組 会社

- ・2019年度下期は相次ぐ台風や水害に見舞われる中、早期復旧に向けて奮闘してきた。
- ・新型コロナウイルスが蔓延する中でも変革2027に基づく各種施策を担ってきた。
- ・単体ではリーマンショックや、東日本大震災の時よりも高い1,590億円の純利益を確保し、黒字経営をしている。
- ・この難局をグループ会社一丸となって乗り越えるためには、社員のモチベーションを上げていかなければならない。
- ・収束後の経済活性化に貢献し、JR 東日本エリアの活性化に繋げていく事を見据えて、グループ会社の交渉を後押し出来るように労使で建設的な議論を行っていきたいと考えている。
- ・会社にとって不可欠な労働者として、インフラを守るという使命感のもと努力してきた。

- ・営業費用は物件費の増などにより対前年445億円増。本業の力を示す営業利益は対前年977億円減。
- ・お客さまのご利用が激減して、収入を得ることが出来ないのは、かつてない未曾有の事態。
- ・今年の1～3月期の日本のGDP実質成長率は年率換算マイナス3.4%
- ・景気動向指数はマイナス8.1%と大幅に悪化している。企業の倒産件数も増加傾向にある。
- ・会社の持続的な発展こそが、社員還元のさらなる充実、働きがいの向上、社員・家族の幸福につながる。直面する厳しい経営環境や課題について共通認識とすることが大事。
- ・高い公共性を有しているので、世の中の状況を見つつ、突出感のないように留意していく。

多くの組合員から声が寄せられています！

・役員報酬カットを発表するのは良いが、コロナ感染の恐怖に怯えながら第一線で働く社員のボーナスカットに普及するのは許さない。 ・コロナの影響で業績が落ち込みボーナス減かとも思っていたが、本部情報を見て東労組の要求の根拠は当たり前だと思った。 ・ボーナスをあてにして住宅ローンを組んでいる。心配、不安だ。 ・学校の休校で在宅が多く、食費や光熱費がかさんでいて家計を圧迫している。 ・内部留保がある。引当金も計上しているので満額支払う体力はある。 ・政府からの1人10万円給付金は別物である。 ・役員報酬の減額幅(10%)より大きい減額幅であればおかしい。 ・コロナ情勢でも業務量は変化していないし、不安な中でも従事し安全・安定輸送に努めてきた。その労に報いるべき。 ・業務量は変わってないし、テレワークなど努力して業務をしている。 ・他企業ではコロナ対応の奨励金を出している。それなりの還元を会社はするべきだと思う。 ・コロナ情勢の中、エリア間の異動を担ってきた。新体制の職場を起動に乘せる為に踏ん張っている。

満額獲得へ！本部交渉を職場から支えよう！